各　位　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2026年5月21日

会 社 名　イオン北海道株式会社
代 表 者　代表取締役社長　　小寺　博之
(コード番号　7512東証スタンダード･札証)

問合せ先 取締役執行役員 管理本部長
田花　康一
電話番号　011－865－9111

「当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要」について

当社は、取締役会の機能の向上と強化を図りつつ、企業価値を向上させることを目的として、取締役会の実効性に関する評価を実施いたしましたので、その結果の概要を公表いたします。

記

１.分析・評価のプロセス

取締役・監査役の全員を対象に、例年実施している取締役会の在り方、取締役会の構成、取締役会の運営、経営戦略・経営計画、指名・報酬、社内外取締役のパフォーマンス、取締役・監査役に対する支援体制、トレーニング、株主・投資家との対話、執行業務に関する自己評価等についてのアンケート評価に加え、取締役・監査役13名を対象に、第三者評価機関を活用したインタビューを行いました。

評価結果につきましては第三者評価機関により、評価プロセスの有効性及び適正性を検証した上で、アンケートにおける定量結果および自由記載における定性結果と共に、インタビュー結果に基づく深掘り分析を行い、2026年4月開催の役員意見交換会において報告し、課題等について討議いたしました。

この討議に基づき、取締役会の実効性をさらに改善する点について、2026年5月21日開催の取締役会にて分析・議論・評価を行いました。

２.評価結果の概要等

アンケートの大部分の項目において概ね高い評価を得られており、インタビュー結果も踏まえ、重大な指摘事項はなく、当社の取締役会の実効性については概ね確保されていることを確認しました。

当社取締役会の強みとしては、第一に、議長による適切な議事運営のもと、社外役員を含めた建設的な議論が行われている点が挙げられます。第二に、社内外取締役の比率や専門性の面でバランスの取れた構成となっており、多様な視点から審議・監督が行われています。第三に、取締役会事務局が安定的に機能し、資料準備や運営面を着実に支えるとともに、実効性向上に向けた改善対応を継続している点が評価されました。

一方で、取締役会のさらなる実効性向上に向けた課題も認識しています。具体的には、中長期的な経営戦略や資本コスト、DX、人的資本などの重要テーマについて、取締役会における議論の深度および具

体性を一層高める必要があります。また、取締役会資料については、情報の網羅性や提出時期に一定の評価がある一方で、分量や論点の整理、要約資料の充実、原因分析や次の打ち手の明確化など、より戦略的・本質的な議論につなげるという点において改善の余地があります。加えて、社内取締役には、所管領域を超えたより全社的・監督的な視点での関与強化が期待されています。さらに、独立役員会議においては、CEO および社外取締役のサクセッションに関する体系的な議論や、報酬・評価、運営の透明性向上について、継続的な検討が必要です。

３.今後の対応

当社取締役会は、この評価結果を踏まえ、2026 年度は取締役会における中長期視点での経営戦略および個別戦略に関する議論の強化、取締役会付議資料の高度化、社内取締役の役割認識の共有やオンボーディング支援について検討してまいります。さらに、独立役員会議においては、サクセッションおよび報酬・評価、活動内容の透明性向上について、検討してまいります。

今後とも、取締役会の「透明・公正かつ迅速・果断な意思決定」による「持続的な成長と中長期的な企業価値向上」を図ってまいります。

以上